

一般質問

(4面～6面) 9月5日、6日、9日、10日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。なお、休憩を挟んだ議員は2つ(上:前半、下:後半)掲載しています。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(参政党)	参政党小金井
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

能登半島災害関連死者数は熊本地震超えた



吹春やすたか (自民党・信頼)

能登半島地震における災害関連死者数は熊本地震での被害者数を超えた。さらに100名以上の方が認定待ちである。災害関連死については真正面から取り組まなければならない。人間は食べたら出さなければならぬ。災害関連死を防ぐために「出すこと」の「大切さと重要性」と「効果があること」を周知していくことが大切である。調布市が都内初トイレトレーラーの導入を決定した。トイレの重要性が認められたのは間違いないと思われる。さらに家庭で使える簡易トイレの備蓄について、改めて呼び



鎌倉市より被災地珠洲市へ派遣されたトイレトレーラー

デジタル地域通貨の導入 来年の市民まつり再開は



村山ひでき (みらい)

①デジタル地域通貨を導入するため(ア)さくらポイント事業の課題解消に市が動くべき。(イ)関係団体、金融機関、市で研究する場。(ウ)PayPay等と違い、加盟店に決済手数料負担を求めない「せたがやPay」を参考にしよう。

部長 (ア)商工会やポイントカードさくら会に寄り添いたい。(イ)地域の方々が集まるような仕掛けが先との意見もある。引き続き研究課題としたい。

②市民まつりの在り方を検討する会議体であるキックオフミーティングを開催中。(ア)広く様々な団体や市

避難所に行かない意識 啓発と備蓄品の拡充を



鈴木成夫 (みらい)

(ア)避難所に行かない防災意識啓発に努めないか。(イ)避難所で使用する備蓄品の拡充を急がないか。(ウ)市の公式XやLINEを使い、自主防災会の防災訓練の告知をしないか。

部長 (ア)市報8月15日号で防災週間に合わせ災害の備えを意識してもらおうよう、広報と連携し、効果的になるよう努めた。今後も市報、市ホームページ、新たに全戸配布する防災マップ、また各種訓練等を通じ防災意識を高める等、様々な機会を捉え周知啓発に努めたい。(イ)備蓄の課題はスペース確保の問題が大きい。

公民館の課題と 今後の方向性について



五十嵐京子 (自民党・信頼)

平成30年の中教審答申書によると、これからの社会教育は学びの支援と住民相互のつながりの形成に加え、地域の持続的発展を支える取組に資することである。小金井市公民館中長期計画にも同趣旨の記載があり、地域づくりの実践につながる地域課題解決型学習の推進を図ることが書かれてある。(ア)課題解決型学習の現状は。(イ)中長期計画にも実践を支援する機能の強化と役割が明記されており、課題解決に結び付ける取組が必要では。(ウ)緑センター委託化による変化の状況は。(エ)公民館の有料化の議論の進捗状況は。

部長 (ア)成人教育事業の市民講座、成人学校の一環で高齢者の親睦や仲間作りを実施しており、他にも各種講座で実施。(イ)多世代交流や地域コミュニティについては公民館運営審議会の意見も参考に検討したい。(ウ)社会教育士等資格保持者を含め4名の職員が配置され、分かりやすい情報提供や人と人をつなぐ仕組みを意識した取組を進めている。(エ)公民館運営審議会において受益者負担を丁寧に協議していただき、理解いただけるよう取り組みたい。

■その他、市民まつり再開について参加団体への情報提供を要望しました。

存続危機にある水泳授業 と中学校部活動を問う



岸田正義 (みらい)

①異常気象により子どもたちの命を守る大事なスキルである水泳授業が存続危機にあり、屋内プールを活用した民間委託を5年訴え、本町小学校の水泳授業委託が試行実施された。(ア)アンケート結果と成果は。(イ)既に多摩26市中15市が水泳授業委託を開始、更なる委託拡充を実施すべき。(ウ)小学校プールは8校が築40年超、うち4校が60年に達し、存続の可否も含め今後の水泳授業方針を策定すべき。

部長 (ア)児童、保護者、教員とも肯定的回答が多く、専門的指導による泳力向上、天候に左右されない指導等

ディスプレイシア支援 高齢者記念品支給事業



沖浦あつし (みらい)

①文字の読み書きに困難(ディスプレイシア)を抱えている小中学生は、クラスに2、3人いると言われる。市内奉仕団体が慈善事業を通じて寄贈した読み書き困難指導・支援研修の52の受講者への本市教職員の反響が大きかった。(ア)今回未受講の教職員が来年度以降当該研修を受けられるよう予算の検討を。(イ)静かに困っている子を早期に適切な支援につなげるため、集団アセスメント(希望制)の重層的取組を行わないか。

部長 (ア)今回の研修の効果等を踏まえ研究する。(イ)現時点では個別相談を丁寧に行うことが適切と考える。つき、本市では9月1日が基準日のため、誕生日によって、国・都からの記念品より1年遅れて本市からの記念品が届く現象が起こる。高齢者記念品の支給要件を国・都と同じ「年度内に100歳」と改善すべきでは。

部長 今回これだけ違うことを理解した。ただ、近隣市も必ずしも国・都と全く同様ではない。事業開始当初の経過も踏まえた上で、内部でどのような形が考えられるかお預かりさせていただきたい。

■その他、シニア元氣フェスタ・シニア健康運動教室について質問しました。

AEDの24時間利用可能な環境整備を早急に



清水がく (街の仲間たち)

AEDの屋外設置、外付けといった、AEDの24時間化を強く求める立場として質問をする。私はAEDを使って人命救助を行った経験から、AEDを24時間利用可能な環境が必要と強く感じた。AEDを使用できる時間が長くなれば救命率の向上に寄与することは市も認識しているが、平成17年から、市内各施設での24時間利用可能な環境整備について研究が一向に進んでいない状況である。現状、市はAEDを使用するのを市施設の利用者のみを対象としているから研究が進まないのであり、対象利用者

